

[008]ポリモルフィア表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/7347997>

出版情報：ポリモルフィア. 8, 2023-03-24. Office for the Promotion of Gender Equality, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

2022年度 企画広報環境整備部門活動報告

伊藤裕之

九州大学男女共同参画推進室 企画広報環境整備部門長
大学院芸術工学研究院 教授

企画広報環境整備部門では、男女共同参画推進に関する具体的計画や広報活動および就労・就学環境整備に関する業務全般を担当している。担当領域が広範にわたるため、部門内に①企画広報WG ②広報誌『ポリモルフィア編集委員会』の2つのWGを設置してそれぞれ課題解決に取り組んでいる。2022年度は下記のとおり活動した。

1. 企画広報WG

ニュースレター SANKAKUの発行

男女共同参画推進室では、男女共同参画に関する教職員の意識啓発や学内外への活動の周知を目的として、2006年度からニュースレターを発行してきた。2021年度から紙媒体での配布を終了して電子版へと移行し、名称も「SANKAKU」と改めた。

特集記事として、教職員によるエッセイを2つ連載している。まず、巻頭の「九州大学で活躍する女性たち」では、本学で活躍する女性研究者や上位職として勤務した経験のある女性事務職員を対象に、これまでの経験やキャリアのターニングポイント、次世代へ向けたアドバイスなどを紹介する。また、両立育児体験記「ワクワク・ライフ・

バランス」では、出産・育児や介護を経験した教職員を対象に、これまで苦労したことや家庭内での家事分担の工夫、ライフイベント中の教職員に向けたアドバイスなどを載せている。なお、発行時期は9月および3月の年2回である。

ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催

ワーク・ライフ・バランスに関する教職員および学生の意識啓発として、2022年12月7日（水）に令和4年度ワーク・ライフ・バランスセミナー「親の介護、僕らはどうする？ ケア役割に向き合い、分かち合うためのオトコの作法」をオンラインで開催した。大阪公立大学大学院文学研究科の平山亮准教授に講師をお願いして、配偶者や兄弟姉妹など、自分以外の誰かと一緒に親の介護を行う上で気をつけておきたいことについてアドバイスいただいた。なお、当日はQ-wea（九州・沖縄アイランド女性研究者支援ネットワーク）参加機関を含め30名の参加があった。

その他の広報活動

「出産・育児をむかえるときのハンドブック」や各種リーフレット、活動報告書などの冊子の配布を行っているほか、ホームページ上においてイ

イベントの開催報告や部局の取組紹介等の情報発信を継続して行っている。

2. 広報誌『ポリモルフィア』編集委員会

『ポリモルフィア』の編集および発行

ポリモルフィア創刊号を2016年3月に公刊し、今年度は2023年3月に第8号（本号）を公刊予定である。この広報誌の編集にあたっては、部門内に編集委員会を設け、掲載記事の検討や簡易査読等を行っている。今年度は、学外から3編の寄稿があった。

特集記事では、2022年10月17日（月）に開催した女性職員エンカレッジメントセミナーを掲載した。九州大学総長特別顧問・名誉教授である岡本正宏氏の「仕事に活かすデザイン思考・バックキャスト思考」、および株式会社キャリアーラ代表取締役である藤井佐和子氏の「周囲を巻き込む仕事術—ひとりで抱え込まないために」のご講演内容を採録した。また、同じく特集記事に「女性の翼を折らない組織作りとは」と題して、ダイバーシティ担当副学長・男女共同参画推進室副室長の玉田薫氏に、本学のダイバーシティ推進に関する活動とその考え方について執筆いただいた。九大フラッシュでは、2021年度に採択された「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」事業の成果報告を掲載した。

3. その他

ベビーシッター派遣事業

「ベビーシッター派遣事業」を2022年度も継続している。2022年12月30日（金）の時点で、今年度の利用者は15名、利用割引券の交付枚数は743枚である。また、大学入学共通テスト業務に従事する教職員を対象に伊都キャンパスで一時保育を実施し、職員1名の子ども1名の託児を行った。

ランチタイム交流会

2022年度も引き続きランチタイム交流会を開催している。今年度は6月「経験者に聞く 男性の育児休業取得について」、9月「防災のダイバーシティを考える」、11月「現代ドイツのフットワーク 女性躍進に伴う社会意識の変化と背景」の計3回をオンラインで開催した。

2022年度 学生教育等部門活動報告

野々村淑子

九州大学男女共同参画推進室 学生教育等部門長
人間環境学研究院 教授

学生教育等部門における主な活動と今後の課題

1. ジェンダー研究に取り組む学生への研究助成プログラム

2010年度から始まった本プログラムは、2022年度も継続して実施され、13年目を迎えることができた。学部生、修士課程、博士課程に在籍する計14名の学生から応募があった。提出された研究計画を学生教育等部門の室員全員で審査を行い、14名が採択された。なお、インタビュー、アンケート等を利用した調査において倫理的な配慮、留意が必要と考えられる申請内容があったため、指導教員に研究倫理についての確認を行う等の対応を行った。次年度からは、科学研究費補助金の応募書類にある「人権の保護及び法令等の遵守への対応」に準じた書類の提出を求める等の対応を考えている。必要があれば指導教員と確認をとりつつ、部局の倫理委員会に相談もしくは審議依頼の要請をするなどの体制と、募集要項の改訂のための協議を進める。

採択された学生の所属は、芸術工学府4名、人文科学府3名、人間環境学府2名、芸術工学部2

名、地球社会統合科学府1名、法学府1名、経済学部1名である。2023年2月17日には研究助成を受けた学生による報告会を開催し、今年度中に報告書を発行する予定である。ジェンダー研究自体の進展と共に学生の関心も広まり、多様なテーマの研究の応募が見られるようになったことはとても歓迎すべきことである。しかし同時に、上記のように研究倫理の必要性が指摘されるなど、研究のための基礎的な知識の不足に対してどのように対応しうるかについては、検討すべき課題である。

2. 学内外への情報発信

8月のオープンキャンパス企画は、今年度もオンラインでの出展となった。令和3年度伊藤早苗賞受賞者による受賞研究内容のビデオや、九州大学で活躍する女性研究者やその研究分野の紹介からさらに内容を充実させ、3人の女性研究者に師事しながら、将来にむけて頑張る6人の大学院生と学部生たちを紹介する「将来に向けて頑張る先輩たちのリアルインタビュー STUDENT'S VOICE」をホームページに掲載した（URL：<https://danjyo.kyushu-u.ac.jp/studentvoice/>

VOICE)。今後の進路やキャリア形成に役立ててもらいたい。

また、昨年は中止になった「九大女子卒業生に聞く！キャリア懇談会&交流会 Open Cafe」は、11月5日アカデミックフェスティバルの開催に合わせて対面とZoomのハイブリッドで開催した。毎年ロールモデルとして九大OGの方に講演いただき、今年で9回目を開催することができた。今年度は、旭化成ファーマで博士研究員の佐藤ひかり氏（システム生命科学府博士課程修了）と、キャスター・気象予報士としてNHK『おはよう九州・沖縄』担当の佐々木理恵氏（芸術工学府修士課程修了）のお二人に講演いただいた。後半のパネルディスカッションでは、司会者だけでなく参加者からお二人へ学生時代の過ごし方やパートナーとの家事の分担等様々な質問があった。3年ぶりの対面開催となり、オンラインで遠方の参加者に加え、地元の小学生から一般の成人の方、ならびに本学の教職員、大学院生、学部生、卒業生、有川節夫 元総長の参加もあり、幅広い層の方にご聴講いただいた。開催にあたりご協力いただいた関係者の皆様にこの場をかりてお礼を申し上げる。

3. 学内におけるジェンダー関連授業の開講

主に低年次学部学生を対象として2015年度から開講している「キャリアデザインⅠ,Ⅱ」に関する講義は、男女共同参画推進室教授上瀧恵里子および准教授杉本めぐみの2名が担当し2022年度は夏学期と秋学期に実施した。各期では「ダイバーシティ社会の実現へ」、「男女共同参画の観点から」の2テーマで講義が行われた。今年度は

対面で実施し、新型コロナウイルスに感染もしくは濃厚接触者になった学生のうち、希望者に対してオンラインで開催した。

基幹教育総合科目「女性学・男性学Ⅰ」（春学期）と「女性学・男性学Ⅱ」（夏学期）は、各研究分野の専門家による、オムニバス形式によるジェンダー学の講義である。今年度も、新型コロナウイルス感染予防への対応等のため、オンライン（リアルタイムおよびオンデマンド）にて実施した。昨年に引き続き、今年も履修制限人数200名を超える多くの受講希望があり、課題にも意欲的な回答が提出され、自宅等で熱心に取り組んでいる学生の様子が伺い知れた。ジェンダーやセクシュアリティのテーマは、既存の多様な学問領域における新たな視点、視座であり、領域によって、またそれぞれの立ち位置によってさまざまな研究成果が蓄積されてきている。できる限り幅広い講義となるように工夫しており、それも本講義を通して学生たちに伝えたいことの一つである。

4. 大学院生を対象とする啓発・研究活動支援

今年度も2022年12月6日に、主に女子大学院生を対象として毎年実施しているTOEICセミナーをオンラインにて開講した。学部生、大学院生、研究員、助教、職員の参加があった。参加者は講師とオンラインを通して英語で会話やシャドーイング、リーディングの練習をした。参加者からは、対面式と変わらず、オンラインで良かったという感想がほとんどであった。

2022年度 女性研究者支援部門活動報告

石田栄美

九州大学男女共同参画推進室 女性研究者支援部門長
データ駆動イノベーション推進本部 教授

女性研究者支援部門は、女性研究者の増加策と上位職への登用に関する企画立案をはじめ、女性研究者の研究力向上、活躍可視化に関する業務全般を担当している。九州大学における女性比率は、2022年5月現在、教員全体で16.3%（前年比+1.4%）、教授で7.6%（同+0.7%）である。国立大学協会が2025年までの目標と定めた女性比率は教員全体24%以上、教授20%以上であり、これを達成するには、さらなる女性研究者の増加、意思決定過程への女性参画拡大、活躍可視化が求められる。

2022年度は以下の活動を実施した。また昨年引き続き女性職員の活躍促進に向けた取組みも実施した。

1. 女性研究者の増加策、及び上位職への登用促進

部局長懇談会における課題提起

2021年に本学が開始した「ダイバーシティ促進枠」[1]により助教層を始めとし全体の女性教員比率が増え、またダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）の効果もあり、女性教授・准教授も着実に増加している。

しかし部局によって女性教員の職位のバランスは大きく異なっているため、部局ごとの女性教員の比率、職位内訳に関する資料を6月の部局長懇談会で配布し、課題提起した。

ダイバーシティ推進トップセミナー

女性の上位職登用に向けた大学及び部局執行部の意識改革を主たる目的とし、毎年本セミナーを開催している。8年目となる今回は、年度末の3月に文部科学省補助事業の成果報告シンポジウムをトップセミナーと兼ねて開催する。当該補助事業は九州大学が2021年秋に採択され、本年度まで実施しているダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）事業で「女性活躍指標に基づく女性研究者活躍促進に関する国際調査」というタイトルで実施している。

昨年の本誌活動報告で紹介した「活躍指標並びに可視化指標のモデル計算」を活用し、部局ごとの「女性教員比率」と「女性活躍指標」を組み合わせた分析手法を構築し、同手法を海外の大学にも適用し調査分析を行った。その結果を踏まえ、解決策を探るものである。本セミナーにおいて大学執行部、部局執行部に本分析結果を紹介し、課題解決に向けて方策を考える。

ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修 (SENTAN-Q)

2019年度文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に採択され、女性並びに若手教員が2年間の国際研修を通じ、世界トップレベルの研究教育力を実践的に身につけ、ダイバーシティ・スーパーグローバル教員として認定される制度である。認定後は原則として1年以内に1段階昇任する。詳細は本誌に別途紹介する。

2. 女性研究者の研究力向上・活躍可視化

研究力向上セミナー

11月に「ポイントで学ぶ英語論文執筆セミナー 英語と日本語の違いを学ぶ」をオンラインにて90分3回シリーズで開催し、理化学研究所元研究員である小野義正氏に講師をお願いした。聞き逃し配信期間を昨年までの1週間から1ヵ月と伸ばしたことで、オンタイム参加者に比し、オンデマンド視聴者が飛躍的に増加する傾向がみられた。

また、九州大学研究大学強化促進事業の一環で、国際学会発表での対応力強化を目指す少人数研修を1月～2月にかけて、Berlitz社とトライオン社に依頼して実施した。

出産・育児復帰者支援

優れた女性研究者が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるように研究費を支援するもので、2015年度から継続している。今年度は8名（助教5名、学術研究員等3名）に支援を行った。

研究補助者雇用支援（短期支援及び教授・准教授育児期支援）

出産・育児や介護などのライフイベント、あるいは社会貢献等により多忙な女性研究者を対象に研究補助者雇用経費支援を実施しており、今年度は短期支援〔最大41万円／半年〕のみ春期11名、秋期6名に支援を実施した。

なお、学内体制の見直しや財源変更により、本部門では従来の申請者の書面審査に加え、次年度から運営・審査全般を担当する。また、育児介護休業法の改正により男性の育休取得促進の環境整備も求められることから、男性への支援拡大についても検討する。

若手女性研究者・女子大学院生の表彰制度（伊藤早苗賞）

今年で5回目となる本表彰制度は、若手女性研究者部門、女子大学院生部門それぞれ人文・社会科学系、理工学系、生命科学系から1名ずつ計6名が選出され、各部門で最優秀賞1名、優秀賞2名が決定した。記念のトロフィーと副賞の研究費が贈られ、最優秀賞受賞者2名は本誌で研究内容を紹介している。

3. その他

女性職員向けエンカレッジメントセミナー

昨年からはまった本セミナーの今年のテーマは「仕事に活かす 周囲を巻き込む力」とし、総長特別顧問の岡本正宏氏に俯瞰的な立場から「仕事に活かすデザイン思考・バックキャスト思考」を、日経課長塾の講師も務めるキャリアラ社代表取締役の藤井佐和子氏には実務的な視点から「周囲

を巻き込む仕事術—ひとりで抱え込まないために」の御講演をいただいた。

60名の参加者があり、講演内容に関するアンケートでは回答者の9割以上が期待通り、期待以上と高い評価であり、「仕事を進める上での大きな見方やそれを実現するためのスキルを知ることができた」などの感想がよせられ、大いに女性職員をエンカレッジするセミナーとなった。詳細については本誌『特集』にて紹介する。

[1] プロジェクトのために雇用する「特定プロジェクト教員」に「ダイバーシティ促進枠」を設け、優秀な「若手・女性・外国人」研究者が教員として本学の研究・教育に参画することを促進する制度を令和3年10月に創設した。